

廣岡治哉教授略歴と主要著作

雑誌名	経営志林
巻	34
号	4
発行年	1998-01-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/00016250

廣岡治哉教授略歴と主要著作

1927年8月9日 兵庫県龍野市に生まれる。

学歴

1940年3月 兵庫県龍野町立龍野小学校尋常科修了。

1944年3月 兵庫県立龍野中学校4年次修了。

1947年3月 旧制姫路高等学校文科一組甲類卒業。

1950年3月 東京大学経済学部商業学科卒業。

職歴・教歴

1951年2月 財団法人運輸調査局研究員となる。

1960年度 1年間法政大学経営学部兼任講師を勤める。

1961年3月 財団法人運輸調査局を退職する（1968年3月まで非常勤嘱託を勤める）。

1961年4月 法政大学経営学部専任講師として就職する。

1963年4月 法政大学経営学部助教授に昇進する。

1966年4月 早稲田大学社会科学部兼任講師を勤める（1968年3月まで）。

1967年4月 新潟大学商業短期大学部兼任講師を勤める（1968年3月まで、集中講義）。

1969年4月 法政大学経営学部教授に昇進する。

1970年5月 法政大学学生部長に就任する（1971年3月まで）。

1973年4月 法政大学経営学部長に就任する（1974年3月まで）。

1974年4月 ロンドン大学（London School of Economics and Political Science）の客員研究員となる（1976年3月まで）。

1977年4月 沖縄国際大学経済学部兼任講師を勤める（1978年3月まで、集中講義）。

1981年5月 法政大学理事に就任する（1981年7月まで）。

1981年7月 法政大学常務理事に就任する（1984年4月まで）。

1985年3月 国立マラヤ大学（クアラルンプール）客員研究員となる（1ヶ月間）。

1985年4月 ロンドン大学（London School of Economics and Political Science）の客員研究員となる（1985年8月まで）。

1988年9月 財団法人運輸調査局評議員を委嘱される（現在まで就任）。

1990年9月 上海鉄道学院（現鉄道大学）顧問教授を委嘱される（現在まで就任）。

学会活動

1971年－1997年 日本交通学会理事。

1981年－1984年 日本経済学会連合評議員。

1986年－1997年 国際公共経済学会常任理事。

1987年－1991年 日本交通学会会長。

ほかに日本海運学会、公益事業学会の理事、評議員をつとめた。

公務

1965年－1967年 中小企業近代化審議会専門委員。

1967年－1969年 運輸経済懇談会専門委員。

1970年－1974年 運輸政策審議会専門委員
 1972年－1973年 東京都専門委員（総合交通担当）
 1976年－1978年 東京都交通問題対策会議委員（小委員長）。
 1978年－1982年 日本国有鉄道運賃問題懇談会委員。
 1980年－1984年 文部省学術審議会専門委員。
 1982年－1984年 藤沢市交通政策懇話会委員（委員長）。
 1991年－1994年 日本学術会議会員。

<主要著作>

著書

江戸定飛脚問屋株仲間の研究－日本陸運資本前史－	1958年	一隅社
市民と交通	1987年	有斐閣

編著・共編著

外国の通運	1954年	一隅社
日本の交通問題	1967年	ミネルヴァ書房
交通戦争	1968年	法政大学出版局
鉄道と道路の国民経済的比較に関する調査・研究	1968年	国民経済研究協会
市民の交通白書	1970年	東京都交通局
新版日本の交通問題	1973年	ミネルヴァ書房
現代交通の理論と政策	1975年	日本評論社
現代の交通経済	1977年	有斐閣
東京・ロンドンの研究	1978年	法政大学出版局
現代経済と国家 上巻	1979年	日本評論社
3 版日本の交通問題	1980年	ミネルヴァ書房
近代日本交通史	1987年	法政大学出版局
都市交通－技術と経済－	1989年	成山堂書店
現代の物流	1994年	成山堂書店
現代交通経済論	1997年	産図テキスト
都市と交通－グローバルに学ぶ－	1998年	成山堂書店

共著

通運史 第2巻	1956年	一隅社
日本の造船業	1959年	東洋経済新報社
現代日本産業講座・第二巻・鉄鋼業	1959年	岩波書店
危機に立つ都市交通	1969年	労働旬報社

訳書

民営化の世界的潮流（共訳）	1987年	御茶の水書房
観光と経済開発（監訳）	1992年	成山堂書店

主要論文

米国運送取扱人の性格	1952年10月	運輸と経済
通運業における競争と独占	1953年2月	運輸と経済
第一次大戦後の小運送問題	1955年6月	運輸と経済
戦後日本資本主義における技術的進歩をめぐる若干の問題	1956年7月	経済評論
戦後通運の複数制問題	1956年9月	運輸と経済
オートメーションと日本の産業	1957年5月	PR
産業構造の高度化と矛盾	1958年4月	エコノミスト
国有鉄道と差別賃率制度に関する若干の問題	1959年11月	交通学研究
国鉄の運賃政策と資本蓄積	1959年12月	日本経済分析
戦後通運料金の変動	1960年3月	運輸と経済
陸運業（『消費革命と日本産業の展望』所収）	1960年11月	金融財政事情研究会
日本における国家資本の発展と特質（今井則義他著『日本の国家独占資本主義』所収）	1960年11月	合同出版社
なんのための運賃値上げか	1961年1月	エコノミスト
運輸産業の地位と機能	1961年10月	経済セミナー
経済成長と鉄道輸送	1962年10月	交通学研究
鉄道・自動車の運賃問題（大島藤太郎編『現代日本の交通』所収）	1962年12月	法政大学出版局
東海道新幹線と国鉄	1963年2月	経済評論
私鉄経営多角化の一断面－大手私鉄12社有価証券報告書分析	1963年3月	運輸と経済
鉄道とトラックの運賃競争に関する覚え書	1963年8月	高速道路と自動車
鉄道の市場構造について	1964年1月	運輸と経済
公社国鉄の直面する問題	1964年8月	エコノミスト
公営交通の経営問題（『都市問題講座』第二巻所収）	1965年1月	有斐閣
公企業財政の矛盾	1965年3月	エコノミスト
日本国有鉄道の運賃水準について	1966年1月	経営志林
交通労働者の賃金構造	1966年2月	運輸と経済
産業構造と交通（『20周年記念論文集』所収）	1966年5月	運輸調査局
交通投資の経済学	1966年11月	エコノミスト
交通戦争を告発する	1967年1月	エコノミスト
国有鉄道（共編著『日本の交通問題』所収）	1967年2月	ミネルヴァ書房
自家用トラックの影響範囲	1967年4月	運輸と経済
経済成長と通運の近代化	1967年6月	運輸と経済
モータリゼーションと都市交通	1967年10月	経済評論
鉄道と道路の国民経済的比較	1968年3月	高速道路と自動車
私鉄運賃の値上げは妥当か	1968年9月	エコノミスト
鉄道と自動車の貨物輸送費用比較に関する一考察	1969年1月	経営志林
独立採算制と料金問題（『危機に立つ都市交通』所収）	1969年2月	労働旬報社
国鉄再建の財政問題	1969年2月	平和経済
地下鉄財政問題	1970年1月	経営志林
大都市交通と通勤鉄道	1970年2月	経済評論
交通におけるシビルミニマム（『市民の交通白書』所収）	1970年3月	東京都交通局

大都市交通の現状とそのたちおくれ（『市民の交通白書』所収）

	1970年 3 月	東京都交通局
投資政策の市民的展開（『市民の交通白書』所収）	1970年 3 月	東京都交通局
道路輸送の限界と大量輸送	1970年 3 月	高速道路と自動車
企業と交通－大都市の貨物輸送について－（増井健一編『交通と経済』〔都市交通講座第二巻〕所収）		
	1970年 7 月	鹿島出版会
過疎地域のバス問題を考える－鳥取県のケーススタディー	1971年 1 月	高速道路と自動車
土地問題と交通体系	1971年 4 月	ジュリスト
The Civil Minimum and Urban Transport Problem	1971年 8 月	The Wheel extended
ハンブルグ運輸連合について	1972年 1 月	季刊運輸経済研究センター
イギリスの地方バス問題	1972年 6 月	経営志林
地方公共交通とナショナルミニマム	1972年11月	交通学研究
国有鉄道（共編著新版『日本の交通問題』所収）	1973年 5 月	ミネルヴァ書房
都市の交通体系（講座『都市政策』第八巻所収）	1973年 7 月	岩波書店
資本主義の交通問題（編著『現代交通の理論と政策』所収）	1975年 1 月	日本評論社
現代の交通政策（編著『現代交通の理論と政策』所収）	1975年 1 月	日本評論社
公企業の再検討－国鉄再建をめぐって－	1977年 1 月	ジュリスト
現代の交通政策（共編著『現代の交通経済』所収）	1977年 7 月	有斐閣
交通問題と地域主義（『玉野井・清成・中村編『地域主義』所収）		
	1978年 3 月	学陽書房
各国都市公共交通機関の財政悪化と財政援助の実際	1978年 4 月	経営志林
国鉄分割は再建の決め手か	1978年 7 月	エコノミスト
東京の交通問題－都営交通事業に焦点をおいて（共編著『東京・ロンドンの研究』所収）		
	1978年12月	法政大学出版局
管理指向型都市交通政策の展開	1979年 1 月	経営志林
私鉄運賃値上げの構図	1979年 2 月	月刊日本
値上げで国鉄は救えない	1979年 4 月	エコノミスト
大都市の交通を考える	1979年 6 月	都政研究
現代資本主義国家の鉄道問題（共編著『現代経済と国家』所収）		
	1979年10月	日本評論社
国鉄運賃の改革を考える	1980年 5 月	運輸と経済
国有鉄道（共編著三版『日本の交通問題』所収）	1980年 6 月	ミネルヴァ書房
交通のシビルミニマムと総合調整	1980年12月	運輸と経済
Financial Problems of Japan's Great Cities in Metropolitan Planning and Management, ed. by Hidehiko Sazanami.	1982年 3 月	Japan Society for Promotion of Science
鉄道政策の課題と展望	1982年 5 月	日本経済政策学会年報
総合交通体系における国鉄の役割－国鉄自己革新のみち－	1983年 6 月	ジュリスト
Financing Urban Transport in Japan	1983年10月	経営志林
戦後日本交通政策試論	1985年 3 月	交通学研究
企業努力と公共助成	1985年 7 月	経済評論
A Comparative Study of Transport Planning and Transport Organization in Asian Metropolitan Cities	1985年 7 月	経営志林

- 大都市の交通戦略と公共交通－アジア諸国を中心に－ 1986年3月 交通学研究
鉄道交通システムのあり方と国鉄再建の方策 1986年10月 平和経済
イギリス交通規制撤廃政策の研究－1980年法による急行バスの自由化を中心に－ 1987年1月 経営志林
イギリス・バス規制撤廃政策とその結果（高橋秀雄編『公共交通政策の転換』所収） 1987年5月 日本評論社
モノレール等都市交通機関に対する財政援助について 1987年7月 モノレール
統合交通政策と公共交通 1987年9月 都市と公共交通
Restructuring of the Japanese National Railways (JNR) into Japan Railways (JR) 1988年2月 IATSS RESEARCH
都市交通－世界と日本 1988年3月 東洋大経済研究年報 別冊
Public Transport Financing in Japan in Les Transports Collectifs Urbains, pub.
by Presses de l'Ecole Nationale des Ponts et Chaussées, in May 1988.
欧米都市公共交通事業の最近の制度的調整と金融革新 1989年8月 公営企業
Recent Developments of Transportation in Japan 1991年1月 経営志林
Relationship between Private and Public Sectors in Railway Financing/Focussing
on the Function of Japan Railway Construction Public Corporation in Proceedings
of the OECD-CETUR International Conference-April 3-5 1991 in Paris, CETUR (Paris)
Transportation in Japan, Published by International Society for Educational
Information, Japan in April 1991.
Privatization of Japanese Railways, Proceedings of the 2nd International
Conference on Competition in Surface Passenger Transport in June 1991,
at Tampere University, Finland.
Privatization of Japanese Railways 1991年6月 経営志林
都市とモノレール・新交通システム・ライトレール 1992年6月 モノレール
イギリスの統合交通戦略の研究－都市交通政策形成の新しいアプローチ 1993年1月 経営志林
日本における鉄道投資と資金調達 1995年1月 経営志林
日本的鉄路投資与資金籌集（『交通向高速進軍』所収） 1995年6月 中国鉄道出版社
日本鉄道民営化的経験与教訓（『日本公有企業の民営化及其問題』所収） 1996年1月 上海财经大学出版社
都市交通政策の論理と実践 1997年9月 建設総合研究
日本の国鉄民営化の経験と教訓 1997年10月 経営志林